

# 学校の建築の保存問題

解体されるレーモンド建築（東京女子大・東京。写真は「東京女子大学レーモンド建築東寮・体育館を活かす会」提供）



思い出の学舎が次々と取り壊されていく。学校経営が競争時代を迎え、キャンパスを再整備する動きが活発化し、老朽化した校舎の建て替え計画が相次いでいる。一方で建学の精神をカタチにした歴史ある校舎を守ろうと、卒業生を中心に保存運動が起きるもの、理事会決定を覆すほどの力に発展せず、経営陣の青写真通りに計画が進んでいる。学校建築の保存活動の現状と課題を探った。

**■決定事項は覆らない**  
日本を愛し、日本で400を超える建築をつくったアントニン・レーモンド。レーモンド建築の代表作の一つが東京女子大学の善福寺キャンパス（東京都杉並区）に建てられた建築群だ。1924、38年にかけて寄宿舎、教室棟、体育館、図書館などが整備された。レーモンドの初期の仕事を理解する貴重な建物だ。  
06年6月、同大学同窓会の総会で、大学創設期に建てられた東寮と体育館の2棟の解体を含むキャンパス整備計画が理事会の決定事項として突然報告された。これを受けて卒業生の有志たちが「東京女子大学レーモンド建築東寮・体育館を活かす会」を組織し、保存を求める要望書や質問状を経営陣に提出したが、理事会の決定事項

## 攻めの活動へ 転換する時期

は覆ることはなく、07年秋に東寮は解体された。

### ■建物保存の三重苦

同活かす会代表の藤原房子氏は、これまでの保存運動の体験を踏まえ「学校建築の保存運動には三重苦がある」と指摘する。一点目は、解体が公表されるまで卒業生や在校生に何も知らされていないことだ。経営陣は理事会決定をたてに強固な姿勢を崩さず、何も変えることができない。  
二点目は、情報量の格差が大きいこと。大学の財務状態や建物の

技術的検証など経営陣が把握しているさまざまな情報が公開されないため、対応策の検討が難しくなる。三点目は、卒業生の足並みがそろわない点だ。同活かす会のメンバーは同窓会の有志で構成される。卒業生や在校生などすべての関係者を巻き込んだ大きな運動に発展できていないのが実情だ。

### ■ピラ校の運命は

東京女子大のレーモンド建築と同じ道を進んでいるのが、前川國男が設計した学習院大学目白キャンパス（東京都豊島区）のピラミッド校舎群（60年竣工、通称・ピラ校）だ。

学習院は07年末、ピラ校を取り壊し地下1階地上1階建ての中央教育研究棟を建設すると発表。教員研究室や学生自習室、演習室、共同研究室などを集約し学校経営の効率化を図るのが狙いだ。

計画の発表後、卒業生らにより「学習院大学ピラミッド校舎群の保存活用を願う会」が組織されたが、この会でも三重苦に陥っている。経営陣の計画では今春にも解体に入り夏ごろ着工し、09年度中に竣工する予定だ。

### ■建築界の役割とは

「ル・コルビュジエから誉められたのは、学習院大学のピラミッドひとつだけだよ。初めて誉められて嬉しかった」。

前川國男は生前こう話していた。ピラ校は前川自身のその後の設計方法論の原点となった建築で、日本の建築界にとっても存在意義は大きい。

日本建築学会や日本建築家協会（JIA）、DOCOMOMOJ

a panなど建築関連団体は、近現代建築の解体が発表されると、歴史的価値を後世に継承するための保存要望書を経営陣に提出する。だが要望書は建築の価値を訴え、建築界として、できる限り協力していくに留まっている。

これでは理事会決定を覆す力としては弱い。理事会は学校法人を運営する経営者であり、保存のための改修・維持・管理の方法をコストも含めて提案しなければ何も変わらない。専門的な見識・検証に基づく代替案を示すこそ建築界の役目だろうし、保存を願う会が期待を寄せる部分だ。建築を閉ざし保存するのではなく、活発に利用し開かれた保存の方法を提示することで理事会の決定が軟化する可能性はある。



### ■文化は経営資源

どうすれば近現代建築が守れるのか。保存活動に取り組む兼松絃一郎氏（建築家、DOCOMOMOJapan幹事長）は、「理事会、卒業生、在校生、教師などすべての関係者が、建築物の価値を共有できた時に保存活用が成功する」と話す。

市場競争を生き抜く企業では、文化を経営資源としてとらえ、活

用する向きが出ている。東京駅赤レンガ駅舎や三菱1号館の復元などが始動しており、効率化・合理化を徹底してきた一般企業が、文化の価値を再認識し経営資源として活用しようとしているのだ。

建築史家の末永航広島女学院大学教授は、「経営改革が遅れている学校法人は、一般企業と逆の方向に進んでいる」と指摘する。文化や歴史を経営資源とし、その大切さを教育していくことが中長期的に学校を維持・発展させるという文脈で、経営陣と建築物の価値を共有できれば、保存の活路が見いだせるだろう。

さらに建築界でも、建築物の価値を文化財としてあらかじめ固定するなど、防衛的施策を講じていく必要がある。これから60年代を中心とする近現代建築が更新期を迎え、解体がいつそう加速していく。受けの保存活動から、攻めに転じる時期にきている。

